

2018～2019年度日本経済見通し（2018年1-3月期GDP 2次速報後改定）

発表日：2018年6月8日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴

TEL:03-5221-4528

日本国内総生産（GDP）成長率

2018年度予測	実質+1.1%	（前回 +1.1%）
	名目+1.2%	（前回 +1.2%）
2019年度予測	実質+0.8%	（前回 +0.8%）
	名目+2.0%	（前回 +2.1%）

※前回は2018年5月16日時点の弊社予測値

- 2018年度の実質GDP成長率を+1.1%（18年5月時点予測：+1.1%）、2019年度を+0.8%（同+0.8%）と予測する。予測シナリオに変更はなく、成長率見通しを据え置いた。
- 2018年1-3月期の実質GDP成長率（2次速報）は前期比年率▲0.6%とマイナス成長となったが、大雪による経済活動の停滞、生鮮野菜価格の高騰による消費抑制といった一時的な下押しの影響が大きかった。これらの悪材料は既に解消されており、4-6月期にはリバウンドが見込める。4月分の経済指標も強いものが多く、4-6月期は再び潜在成長率を上回る可能性が高い。
- 世界経済の拡大に伴って輸出が増加傾向で推移するとみられることに加え、企業収益の増加を背景に設備投資も持ち直す可能性が高く、景気を押し上げる。個人消費の増加ペースは緩やかなものにとどまるが、企業部門主導で景気は引き続き回復傾向が持続するとみられる。2012年12月に始まった今回の景気拡張局面は今後も持続するとみられ、19年1月には戦後最長の景気回復となるだろう。
- 19年10月に予定されている消費税率の引き上げに伴い、19年度後半の個人消費は大幅な落ち込みが予想される。景気も停滞感を強めるだろう。もっとも、19年の消費税率引き上げは、14年の引き上げ時と比べると家計負担増の度合いが小さいことや、輸出の下支えが見込めることから、景気後退局面入りは避けられると予想している。
- 消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、18年度が前年度比+0.9%、19年度が+0.8%（消費税要因除く）である。原油価格の高止まりを受けてエネルギー価格の伸び率が高まる一方、エネルギー以外の改善ペースが緩慢なものにとどまる見込みである。物価の基調に力強さは見られず、+2%の実現は全く見通せない状況である。

【日本経済 予測総括表】

日本経済予測総括表

日本経済	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	実績	実績	予測	予測
実質GDP	1.2	1.6	1.1	0.8
(内需寄与度)	0.4	1.2	1.0	0.8
(うち民需)	0.3	1.0	1.0	0.6
(うち公需)	0.1	0.2	0.0	0.2
(外需寄与度)	0.8	0.4	0.1	0.0
民間最終消費支出	0.3	0.9	0.8	0.4
民間住宅	6.2	▲ 0.3	▲ 2.2	2.1
民間企業設備	1.2	3.2	3.4	2.4
民間在庫変動	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.1
政府最終消費支出	0.5	0.7	0.5	0.7
公的固定資本形成	0.9	1.4	▲ 1.5	1.6
財貨・サービスの輸出	3.6	6.2	4.4	2.3
財貨・サービスの輸入	▲ 0.8	4.0	3.6	2.2
GDPデフレーター	▲ 0.2	0.1	0.1	1.2
名目GDP	1.0	1.7	1.2	2.0
鉱工業生産	1.1	4.1	2.0	1.4
完全失業率	3.0	2.7	2.5	2.5
経常収支(兆円)	20.2	21.7	21.0	21.0
名目GDP比率	3.7	4.0	3.8	3.7
消費者物価(生鮮除く総合)	▲ 0.2	0.7	0.9	1.3
(消費税要因除く)	▲ 0.2	0.7	0.9	0.8
為替レート(円/ドル)	108.4	110.8	109.0	111.0
原油価格(ドル/バレル)	47.9	53.6	67.0	67.0

【前回予測値(18年5月16日公表)】

2018年度	2019年度
予測	予測
1.1	0.8
0.9	0.8
0.9	0.6
0.0	0.2
0.1	0.0
0.9	0.4
▲ 3.4	2.1
3.2	2.4
0.0	▲ 0.1
0.4	0.7
▲ 1.4	1.6
4.4	2.4
3.6	2.2
0.2	1.3
1.2	2.1
2.6	1.3
2.5	2.5
21.0	21.0
3.8	3.7
0.9	1.3
0.9	0.8
109.0	111.0
67.0	67.0

日本実質成長率(暦年)	1.0	1.7	1.0	1.2
米国実質成長率(暦年)	1.5	2.3	3.0	2.5
ユーロ圏実質成長率(暦年)	1.8	2.5	2.2	1.7
中国実質成長率(暦年)	6.7	6.9	6.6	6.4

0.9	1.2
3.0	2.5
2.2	1.7
6.6	6.3

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate) 価格
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
 4. 民間在庫変動は寄与度

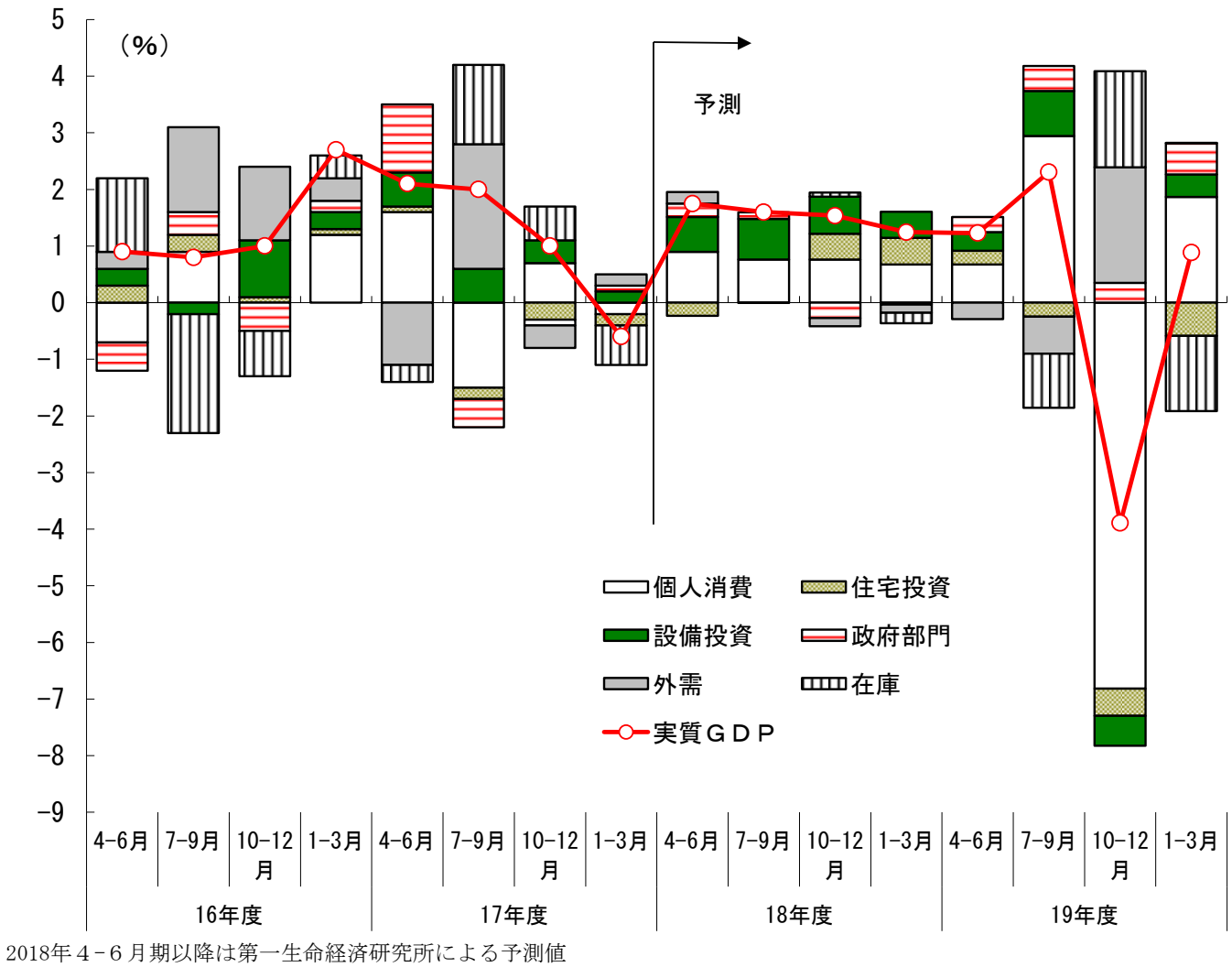
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

実質GDP	18年				19年				20年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
▲ 0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.6	▲ 1.0	0.2
(前期比年率) ▲ 0.6	1.8	1.6	1.5	1.2	1.2	2.3	▲ 3.9	0.9	
内需寄与度	▲ 0.2	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.7	▲ 1.5	0.2
(うち民需)	▲ 0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.3	0.6	▲ 1.6	0.1
(うち公需)	0.0	0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
外需寄与度	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.5	0.0
民間最終消費支出	▲ 0.1	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	1.3	▲ 3.1	0.8
民間住宅	▲ 1.8	▲ 2.0	0.0	4.0	4.0	2.0	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 5.0
民間企業設備	0.3	1.0	1.1	1.0	0.7	0.5	1.2	▲ 0.8	0.6
民間在庫変動(寄与度)	▲ 0.2	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	0.4	▲ 0.3
政府最終消費支出	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 0.1	0.8	0.0	▲ 2.2	▲ 1.0	1.0	1.5	1.0	2.0
財貨・サービスの輸出	0.6	1.1	0.9	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5	0.6
財貨・サービスの輸入	0.3	0.8	0.9	0.8	0.9	0.9	1.4	▲ 2.3	0.6

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2018年4-6月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。